

ホームページに世界の大学戦略を見る

(34) アメリカの大学の学費と奨学金の関係は

高騰する授業料を 奨学金でディスカウント

山田礼子 同志社大学教授

日本における不況が長引くなか、教育費は家計にますます重い負担となりつつある。とりわけ、大学教育にかかる費用は高く、数百万から千万単位も決して誇張ではない。授業料の負担も大きく、近年は奨学金という形式でのローンを利用する学生も急増しているという。今後は、授業料と奨学金をどうするかということは政策的にも重要な課題であると指摘されている。

さて、アメリカの大学の授業料も決して低くはない。むしろ、私立の有名大学の高額の授業料が話題になることが多い。今回は、アメリカの大学の授業料と奨学金についてみていくことにしよう。

ペルグラント(給付型奨学金)と ローン(貸与型奨学金)

奨学金は学生支援制度とも言い換えられるが、アメリカの大学の学生支援制度は複雑に構築されたシステムではあるが、発展しているとよく指摘される。アメリカでは、公立・私立大学を含めて、近年授業料の高騰が続いてきている一方で、学生支援制度にも力が注がれてきた。

学生支援の形態は給付型奨学金と貸与型奨学金に大きく分けられるが、給付型奨学金は、経済的必要性に応じて給付されるニードベースのグラントと成績やスポーツ等の優秀性に応じて給付されるメリットベースのスカラシップから成り立っている。奨学金を給付する主体としては、連邦政府、州政府、各大学、財団等複数に分かれる。給付型の奨学金として最も著名なものとして、ペル奨学金(Pell Grant 以下ペルグラント)がある。ペルグラントは、経済的必要性に基づく完全給付型の奨学金であり、総額、受給対

象者も最大の最も大きな奨学金である。ペルグラントの補助として大学が受給対象者を決定する Supplemental Educational Opportunity Grant (SEOG)があるが、この奨学金はキャンパスベースという名称で良く知られている。この奨学金は連邦政府が大学キャンパスを通じてつまり間接的に補助するタイプのもので、ペルグラントを受給している学生が優先的に受給する。キャンパスベースのなかには、ワーク・スタディと呼ばれるものがあるが、これは、キャンパス内外の学業に関連した就労の機会を大学が学生に斡旋することを通じて、その給与が奨学金という形式に相当するユニークなものである。

連邦政府が管理している貸与型奨学金(ローン)の種類も多く、政府保証型ローンの象徴ともいえるスタッフォードローンは、1992年に、当時のクリントン大統領が教育機会の均等を広範囲に実施するという政策理念のもとに設立された新しい種類である。このローンの特徴のひとつは、政府が保証することにある。利子については、政府が保証し利子の返済が免除されるタイプと利子の支払いが求められるタイプがある。借り手の所得制限がないこともスタッフォードローンの特徴でもある。返済の方法も複数あり、さまざまな返済を組み合わせることが可能であるといった特徴を併せ持つ。政府や州政府関連の奨学金だけでなく、大学独自の奨学金にもさまざまな種類がある。

このような豊富な奨学金やローンの背景には、アメリカの高等教育政策が一貫して、機会の平等を唄ってきていることに大いに関係している。その機会の平等という考え方には日本との間にかなりの差異があることを理解しておく必要がある。例えば、日本における機会の平等という概

念を典型的に示している例としては、入学試験の平等性が挙げられる。センター入試を例にとると、同じような条件の下で学生が受験することや採点の厳密性が求められるのも、そうした平等という概念が、日本では試験を受ける機会の平等として一般的にとらえられている。一方、アメリカでは、機会の不平等とは、所得などにおいて、家庭的に恵まれない生徒が、そのハンディを理由に十分な教育を受けられないことを意味している。従って、機会の平等を達成する手段として、奨学金やローンが存在しているという次第である。ペルグラントは、まさにこうした機会の平等を実現するための手段としての意味として設立されていることから、連邦政府の管理する範疇にあるわけだ。同様に、政府保証型ローンであるスタッフォードローンも機会の平等を実現する手段であるゆえに、連邦政府が管理している。

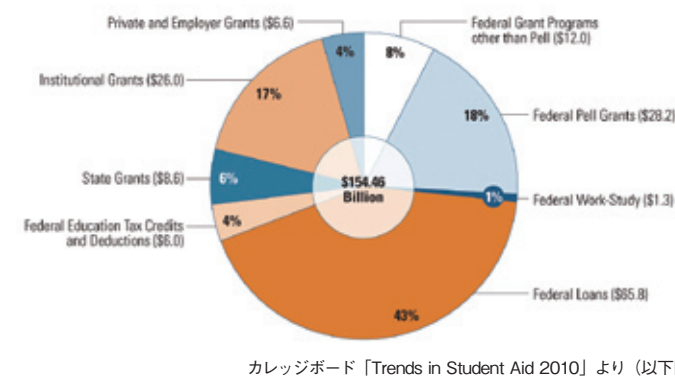
・最高の増加率となったペルグラント

カレッジボードの Trends in Student Aid 2010 を参照しながら、最近の奨学金の動向を見てみよう。

http://trends.collegeboard.org/downloads/Student_Aid_2010.pdf (図表1)

1999-2000年度と2009-10年度の10年間において、グラントベースの奨学金を受給する大学生は平均4.9%の増加率であること、2009-10年度におけるペルグラントの増加率は16%という単年度での最高の増加率を示していることが報告されている。同様に2009-10年度において、奨学金を受給しているフルタイム学生の平均受給額は1万1,461ドルになるが、その内訳は、6,041ドルがグラントベース、4,883ドルが連邦政府による貸与型奨学金(ローン)である。グラントベースの奨学金の内訳は、44%が連邦政府、36%が大学独自奨学金、9%が州政府、11%が雇用者や他

図表1 UNDERGRADUATE STUDENT AID by Source (in Billions), 2009-10



の民間となっている。

これまでの連載で扱ったことのある大学情報データベースである IPEDS 上に、なぜほとんどの大学が各大学の個別の入学者数、在籍者数、卒業者数、中退率、退学率、卒業率、リテンション率等の情報を提供するのだろうか。その理由としては、情報を提供しない大学は、こうした連邦政府が提供する奨学金(ペルグラント等)を機関として受給できないというペナルティが課せられているため、その機関に在籍しようとする学生に対して奨学金を提供できないことにつながるからである。

目立つ州立大学の授業料高騰

それでは、次に授業料について検討してみよう。近年アメリカの授業料は高騰しているという指摘が多い。実際に、以前から公立大学に比べると、私立大学、特に著名な私立大学の授業料は高額であることは定評があったが、最近では比較的low額であるとされてきた州立大学の授業料の値上がりが目立っている。しかし、アメリカには授業料のディスカウントという言葉があることを忘れてはならない。ここでのディスカウントは授業料を値引き(ディスカウント)するというのではなく、奨学金を給付することで、実質授業料が下がることを意味する。つまり、大学によって公式に発表されている学費のことを表示授業料(Sticker Price)と呼ぶが、表示授業料が高額であったとしても、多くの学生は連邦政府のグラントであるペルグラントやキャンパスベース奨学金、あるいは大学独自のメリットベースの奨学金を受給することによって、実質的に学生や親が支払う授業料が低くなるのがディスカウントということである。

実際に、高額な授業料を課しているハーバード大学の学生やスタンフォード大学の学生のすべてが裕福な家庭の出身者ではない。例えば、家庭の所得がある基準を下回る家庭の高校生が入学した場合、ペルグラントだけに限らず、大学独自の奨学金を受給することにより、機会の平等を実現することも行われている。多くの私立大学は多様な財源や豊かな基金を持っているが、基金への寄付の免税率が高いことも豊かな基金を持つことにもつながっている。

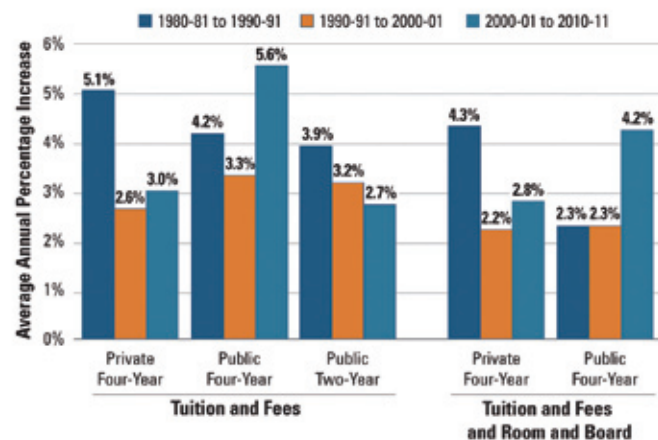
・授業料の高額分をカバーできるほどの奨学金が存在

それでは、実質的な授業料と額面での授業料はどのようなものだろうか。アメリカの大学は私立大学、4年制公立大学、2年制公立短期大学と大きく分類される。また、学生に請求する授業料も州民と州民以外では異なっている。そのことを念頭においてカレッジボードの Trends in College Pricing 2010を見てみよう。

http://trends.collegeboard.org/downloads/college_pricing/highlights.pdf (図表2)

州民である学生を対象とした公立の4年制大学の公表されている平均授業料は、2010-11年度では平均7,605ドルとなっており、前年度より555ドル(7.9%)の上昇となっている。州外出身の学生の授業料は、州内出身学生よりもおよそ2.5倍程度高額であるが、1年間以上在籍している州立大学に通うと州民としての資格を得ることができるために、2年目以降は州民としての授業料を支払うことになる。留学生の授業料は公立大学であっても、高額に設定されており、かつ留学生に与えられる奨学金は決して多くはないが、それでも高校で優秀な成績を修めた留学生には奨学金を授与する大学も近年増加してきているという。また、入学して1年目に好成绩を修めたら、2年目から奨学金を出すという大学も存在している。2年制公立短期大学の公表されている平均授業料は、2,713ドルであり、前年度より155ドル(6.0%)の上昇となっている。一方、私立の4年制大学の公表されている2010-11年度の平均授業料は2万7,293ドルであり、前年度と比べると1,164ドル(4.5%)の上昇率を示している。こうした数字から近年の特徴として、アメリカの大学

図表2 AVERAGE ANNUAL PERCENTAGE INCREASES in Inflation-Adjusted Published Prices by Decade, 1980-81 to 2010-11



は高授業料政策をとっているという指摘が妥当であることがわかる。

しかし、本当に学生たちはこのような高い授業料を支払っているのだろうか。そこで、実質授業料はどれくらいになるのかという視点から、先ほどのカレッジボードの資料を見ると、ペルグラント等の奨学金額が増加していることから、フルタイム学生が2009~10年度に受給している奨学金は、1,100ドル(22%)上昇している。例えば、公立4年制大学に在籍しているフルタイムの学生の平均奨学金受給額は、6,100ドルであり、私立4年制大学に在籍しているフルタイム学生の平均奨学金受給額は1万6,000ドル、2年制公立短期大学学生の平均奨学金受給額は3,400ドルとなっている。こうした平均奨学金額(給付型と貸与型の両方)を公表されている授業料から差し引いてみると、例えば、低所得家庭の学生が実質的に支払う授業料は、それほど高所得家庭の学生と差があるわけではないことがわかる。つまり、低所得家庭出身の学生は、ペルグラントなどの連邦政府による奨学金を給付される割合が高くなり、その結果として実質授業料は高額にはならないのである。授業料が高額であったとしても、それをカバーするだけの奨学金が存在しているということだ。

・学生や保護者のためのコスト公表システム

しかし、こうした公表されている授業料と実質授業料の違いを詳細に理解している学生や親は決して多くない。前述したように、低所得家庭の学生も奨学金を受給すれば大学に進学することも十分に可能であるにもかかわらず、公表されている授業料を見て、あきらめてしまうことが少なくないからである。そこで、連邦政府は2008年8月に Higher Education Opportunity Act という法案を可決した。

この法案自体は高等教育の機会に関する法案であるが、その中に、授業料に関する条項がある。連邦政府の奨学金プログラムに参加できる資格のある大学、つまり、IPEDSに大学関連情報を提供している大学はすべて、大学のウェブ上に実質授業料額を公表しなければならないとなった。具体的には Net Price Calculator というツールを用いて、家庭の収入に基づいて高校生や保護者がどれくらいの授業料を実質的に支払わなければならないかを計算することを通じて、授業料にかかわるコスト情報を公表するという仕掛けである。そして、この公表を通じて、より大学進学のための平等

を実現しようとする次第である。

カレッジボードもこうした授業料や奨学金をベースにどれくらいのコストがかかるかを計算するツールである Calculator をウェブ上に掲載している。この Calculator では、連邦政府の奨学金、大学独自の奨学金、連邦政府と大学独自の奨学金の組み合わせという3つのうちどれかを選択し、そうした奨学金を利用したとした場合、年間にどれくらいのコストが家庭で必要となるかを自動的に見積るように設計されている。インプットすべき情報としては、家族構成、全所得、家族構成別別の所得、持ち家のある場合、持ち家の価値、預金等の額、税金控除額等である。こうした情報を入れると最終的なおおよその一年間に支払うコストが見積られるというわけだ。

http://apps.collegeboard.com/fincalc/efc_status.jsp

・ボモナカレッジのコスト情報公表

次に、前述した Net Price Calculator を HP 上に載せている大学を例に、どれくらいのコストがかかるかを試しに行ってみよう。カリフォルニア州クレアモントにあるボモナカレッジは、全米でも入学難易度が極めて高い屈指のリベラルアーツ・カレッジの一つである。90%の新入生の高校での学業成績はトップ10%以内となっている。

<http://pomona.edu/admissions/>

教員と学生比率は7対1であり、カリキュラムはリベラルアーツを中心に生まれ、スタディ・アブロードプログラムも充実していることもあり、2010-11年度での学費は約3万8,400ドル、寮費は1万3,000ドルと高額である。しかし、大学独自の奨学金も充実させてきており、約53%の学生が奨学金を受給しており、2010-11年度では、800人以上の学生が総額2,930万ドルのニードベース(給付型)グラントを受給するであろうとされている。2010-11年度の平均奨学金受給額は3万6000ドルほどであるという。

Net Price Calculator は、カレッジボードの Calculator と比べるとより詳細な情報を入れなければならない。入力しなければならない詳細な項目については省略するが、試しに、高校生1人を持つ3人の家族構成、両親ともに働き、おおよその所得は6万ドル、預金は1万ドル、持ち家の価値は20万ドル等といった全米の所得水準でいえば、中の下あたりと想定して計算してみた。すると、4万7,000ドルほどの奨学金を受給することができ、1年間にかかる家庭のコストは

約8,000ドルという見積りが示された。それにキャンパスベースを利用することで、賃金を学内で得ることにより、ネットのコストは5,600ドルほどにまで下がることが判明した。事前に正しい奨学金の情報を入手し、それを効果的に利用することで、家計の負担はかなり軽減することは確実であるといえよう。アメリカの高等教育の高授業料は実際そのとおりであるが、政府あるいは大学独自の両方において高奨学金政策が実施されていることも事実であり、奨学金を利用することによって、教育の機会の平等を実現するという理念は可能であるといえるだろう。

UCLA の同窓会独自の奨学金

最後にユニークな奨学金を紹介しよう。UCLA 同窓会組織の学生支援活動の一つに同窓会独自の奨学金の歴史は60年以上にもなるが、近年ではおおよそ総額70万ドルを500人以上もの新入生、継続学生、編入生に給付している。2001~02年の実績を見ると、1,700人からの応募があり、実績として500人以上の学生対象に総額85万ドルが給付された。同窓会組織による奨学金給付基準には通常の大学の奨学金とは若干異なる基準が設定されている。例えば、通常のメリットベースでの奨学金においては、重要な指標として、成績面での優秀性が求められる。もちろん、この奨学金に採択される基準として成績の優秀性も考慮に入れられるのだが、それ以上にクラブ活動、コミュニティ活動、そしてアルバイトの経験が詳細に検討される。卒業生が主体となって給付されているユニークな奨学金は、アメリカの多様な奨学金の現状を示している。

日本の奨学金は、大学独自ではメリット奨学金が創設されつつあるが、政府関係では、貸与型の奨学金が基本である。もちろん、卒業時に学業成績等が優れた学生への返済免除といった措置もあるが決して多くはないといえる。各家庭の教育費負担によって、高等教育の進学率が上昇してきたのが日本の特徴でもあったが、そうした家庭の負担も限界にきているといえるだろう。奨学金政策をいかに充実させていくかは、日本の高等教育が直面している喫緊の課題である。